

ショートコメント vol.126 (2018年12月27日)

テーマ：アジアNIEs、ASEANへと広がる米中貿易摩擦の影響
～関西の11月の輸出は前年割れ。今後も停滞が続く恐れ～

●11月の関西の輸出は前年割れ

11月の関西の輸出は前年比で1.0%減と、2か月ぶりの減少となった。全国的には0.1%増とかなりプラスを維持しており、関西の動きの鈍さが目立つ。

輸出先別にみると、欧米向けは増えた一方、中国とアジアNIEs向けが減少となった(図表1)。つまり、前年割れの主因はアジア向けの不調ということになる。実際にアジア向け輸出に限ると、全国が前年比で1.9%減であるのに対し、関西は7.5%減と落ち込みが目立つ。アジア向けの不調の背景としては、やはり米中貿易摩擦の影響が挙げられよう。

●中国、アジアNIEs向けの輸出減

その傾向は、品目別の動きにも表れている。中国向けでは電気機器や科学光学機器の減少が目立ち、NIEs向けでは一般機械が大きく減少した(図表2、3)。これらの多くは、米中貿易摩擦による中国での生産鈍化や設備投資計画の縮小、さらに工場の稼働低下に伴う消費減の影響が大きいとみられる。

NIEs向けの一一般機械の減少についても、半導体製造装置が大半を占めている。中国でのIT関連の需要鈍化に伴い、メーカー各社が半導体関連の設備投資を見合わせている可能性が高い。米中間の貿易摩擦が続く限り、中国、NIEsに対する輸出の減少傾向も継続するとみるべきであろう。

●中国からの生産拠点のシフト

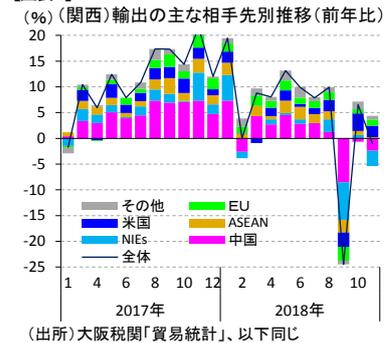
一方、電気機器の輸出のうち電子部品に限ると、中国向けの減少とASEAN向けの増加が同時進行している。11月の動きだけでは判断が難しいが、ちょうど中国の減少に見合う形でASEANでは増加がみられるなど、生産拠点のシフトによる影響がうかがえる(図表4)。

この傾向は電子部品に限ったものではないが、電子部品ではグローバル企業のサプライチェーンの一角を担う性格が強いとすれば、生産拠点のシフトが早く進んでもおかしくない。その際、各社の個別の動きをみると、タイやベトナムといったASEAN各国が移転の受け皿となる傾向が強い。

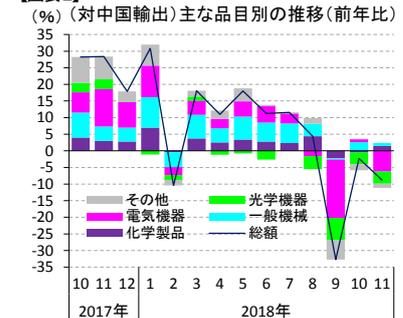
今後については、仮に12月の統計でもこの傾向が続くようであれば、生産のシフトが進んでいるとの判断がさらに強まる。その場合、中国にとっては生産の基盤の弱体化を意味するため、中長期的な成長の押し下げ要因となることが予想される。早ければ、2019年の成長率にも影響が出る形となる。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

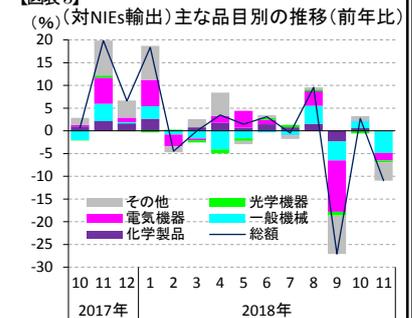
【図表1】



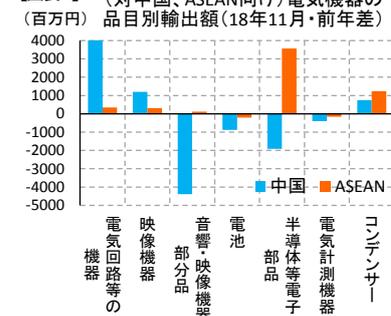
【図表2】



【図表3】



【図表4】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。